

会派代表質問

公共交通の充実に向けて

創 政

田辺 正弘 議員



コロナ禍における行動制限のない夏休みも終わりましたが、国においては、第8波に備えた5回目の接種といった報道もされ、さらなる変異株の出現、増大に対して予断は許されない状況ですが、本市のワクチンの接種状況は、担当課や大網病院の奮闘と、市内医療機関の協力により、順調に進んでいるようです。接種に携わる医師会等医療関係者の皆様や市職員の方々に、改めて敬意を表するものです。どうか、引き続き、市民の生命、健康維持のためによろしくお願いいたします。

問 小湊鐵道により「みずほ台循環路線バス」が運行されており、11月以降に、季美の森行のバス減便に併せ、この循環路線バスが廃止されると伺いました。現在の1日あたりの運行便数及び1便あたりの乗客人数、また赤字額も教えてください。

答 季美の森線の大網駅での待機時間を利用し運行されている「みずほ台循環路線バス」につきましても、慢性的な運転士不足に加え、利用者数の減少により収益改善が見込めないこと、さらには、労働基準法の改正による運転士労働時間の見直しにより現状の運行が困難なことから、「季美の森線」の減便と併せ、「当該循環路線バス」を廃止することについて、事業者から説明を受けたところ、運行便数は、朝の通勤時間帯に4便、夕方に2便運行しており、その内、3便がショッピングセンターアミリイを経由しています。

問 この路線を市で補助維持する考えについて、お答え下さい。

答 今後、高齢化が急速に進行する中で、みずほ台地区に限らず高齢者をはじめとした市民の日常の移動手段を確保することは重要な課題であると認識しておりますので、地域の実情に合った公共交通のあり方について、地域公共交通活性化協議会での議論を踏まえ、対応を検討してまいりたいと考えております。

問 行政としては、マイナンバーカードの普及にあわせて、カードの利便性を向上させていく施策を進めていくことが求められると思えます。国では、コンビニ交付導入のメリットとして、住民の利便性向上、窓口業務の負担軽減、証明書交付事務コストの低減の3点を挙げています。本市の財政状況が厳しいのは承知しておりますが、近隣では、茂原市、山武市はすでに導入しており、東金市でも導入予定と伺っています。前向きに検討していただきたいと思えます。

答 コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書等が全国のコンビニ等のキオスク端末から取得できるサービスです。県内では、54市町村のうち42団体が導入済となっているため、コンビニ交付を行っている団体は、12団体となります。

問 会派創政の山下豊昭です。最初に公共交通の充実に向けての項目。季美の森線バス減便について小湊鐵道より平日6本、休日22本の減便の提案がされています。瑞穂地区の6本の廃線と合わせて、住民の唯一の公共交通の減便は日常生活にも大きな負担となり、通勤通学利用者及び、高齢者の多くの方が利用しており突然の提案と、減便実施日迄2ヶ月10日と、短い理由と、JR線と路線バスの乗り継ぎ、改善策や回数券の再発行の、再検討を住民要望として小湊鐵道側に、要請しています。そこで伺います。①提案理由と行政の現状認識について②減便提案後の今後の対応について、お答え下さい。

答 ダイヤ改正の時期について本年10月11日を予定していたが、11月以降に先送り予定と伺っています。又、季美の森線の損益分岐点を確認の所、本年6月実績で平日1便当たり8,000円、休日が4,700円、赤字額は平日1日1万8千円、休日約6万8千円、この様な利用状況を踏まえ、市としては、当該路線は地域に必要な路線バスと認識しているが1便当たり利用状況、赤字額を考慮しますと赤字補填のために、公費負担により運行便数を維持していく事は、現状では困難であると考えております。

関連質問

山下豊昭 議員

森 建二 議員

森 建二 議員

森 建二 議員

問 路線バスのキャッシュレス決済。通勤・通学者にとってバスのみ現金利用しなければならぬ現状は大変不便。キャッシュレス決済未整備路線へのSuica、VISAタッチ等の導入を進めるべきでは。

答 市内のバス路線でキャッシュレス決済の未整備路線は、みどりが丘線、季美の森線及びみずほ台循環線、大網線及び豊海線、白里地区コミュニティバスの6路線です。ご提言のありましたVISA等の導入に係る検討状況について路線バス事業者に確認したところ、バス1台当たり初年度で約80万円程度の費用が発生するなど、厳しい経営状況の中で早期の導入は難しいとの見解です。

問 不便なままでは乗降者数は減る一方です。検討をお願いします。

答 SNS等を通じた発信については、災害等の情報発信にSNSは重要。令和元年の台風被害から反省点を踏まえ、どの様な動きがあるか。

問 市からの緊急情報の発信は、ホームページ・防災メール・ヤフー防災により行ってきたが、令和3年4月にツイッターを開設しました。気象庁や警察など各関係機関から提供された防災・防犯・交通安全に関する情報などを基に発信しています。

問 市役所のWi-Fi環境整備を。公衆無線LANの整備には、設備投資の他、回線費用が経常的に必要となるため、費用対効果等の検討と併せ、庁舎改修の時期も見据え、総合的に検討して参りたいと考えています。

問 Wi-Fiが避難所等にある事は大変重要。庁舎の改修に合わせてデジタルトランスフォーメーション、ICTの整備をお願いします。

※その他、〇広報紙の配布方法について、質問しました。

個人質問

防災井戸を増やそう！ハザードマップの洪水浸水深表示を細かく！

黒須 俊隆 議員



問 防災井戸の設置の方針及び避難所等で設置されていない場所はどうか。

答 防災井戸の明確な設置方針は、特に定めたものではありませんが、災害時に伴う断水時にトイレなどの生活用水として活用していただくため、避難場所や避難所となる公共施設等26か所に設置しています。主な避難所などで設置されていないのは大網小学校、大網高等学校、みどりが丘近隣公園、みずほ台近隣公園、季美の森南近隣公園、農村環境改善センターです。

問 設置されていない避難所等に防災井戸を設置する予定はあるか。

答 現段階においては、既存の防災井戸の修繕等を実施し、災害時の生活用水確保に努めていきたい。

問 市役所に隣接の仏島区が、市へ大網東公園に防災井戸の設置を要望したところ、中央公民館や東小学校に近いから当面設置予定はないとの答えだった。近いなどの距離ではなく、必要人口の問題として捉えるべきではないか。必要人口についてどのように考えているか。

答 井戸1本当たりの必要とされる人口について、個々の井戸において1日当たりの揚水能力を把握することが困難なため考慮していません。

問 例えば市役所の周りや、5団地などで給水が必要な人口が多い。断水になると市役所の給水所は長蛇の列ができる。災害時に生活用水を地域で用意できたら、市の負担も少なくなるのではないか。ぜひ必要人口と設置場所について研究をして、今後、防災井戸設置を増やすよう提案したい。

問 断水対策において、区、自治会

あるいは自主防災組織に断水対応の分担を要請してはどうか。特に自主防災組織は、発電機を持っていることが多い。既にある防災井戸に電動ポンプを設置することも考えられるのではないか。

答 自主防災組織において、防災井戸を設置した事例もありますことから、自主防災組織や区、自治会に対し断水時の生活用水の確保など、改めて働きかけてまいります。

問 新たに防災井戸を設置したり、電動ポンプをつけるのも全て費用がかかる。しかしこれにより市の負担が減り、市がより高度な防災事業をできるのなら、将来において安いものだと思う。

問 ハザードマップの洪水マップについて、浸水深の区分が、5センチから3メートルまで同じになっている。一番気になるところが意味をなしていない。もっと細かくすることはできないか。

答 洪水ハザードマップの浸水深の表示については、国土交通省の洪水浸水想定区域図作成マニュアルにより標準的な区分が示されており、この区分を採用して作成しています。浸水深の区分を細分化することについては、技術的には可能です。

問 ハザードマップ改訂の際は、浸水深の細分化をするよう提案する。

問 中央公民館のような早期に開設される避難所が満員になり、近隣住民が遠くの避難所に行かなければならない事態について、どのような対応をすることになったか。

答 多くの方の避難が想定される場合については、避難場所を随時増やすのではなく、一斉に開設し分散避難ができるよう対応してまいります。